

**令和元年度第 1 回京都府認知症疾患医療センター連携協議会
摘 録**

- 日 時 令和元年 6 月 1 7 日（月） 1 6 : 3 0 ~ 1 8 : 1 5
■会 場 京都府医師会館 6 0 1 会議室
■出席者 別紙のとおり
■内 容

1 開会

定刻により、事務局が開会を宣言。委員長代理として京都府健康福祉部副部長が挨拶。

2 報告事項

○京都府の認知症施策について

- 資料 1 について京都府高齢者支援課から説明

3 意見交換

(1)平成 3 0 年度活動実績と令和元年度事業計画について

- 資料 2、3 に基づき意見交換
■資料 4 について京都府高齢者支援課から説明

(認知症重症度について、軽度の方が多い理由)

(意見)

- ・数年前は認知症疾患医療センターという機能が地域に周知できておらず、患者は開業医や地域包括支援センター等関係者からの紹介であり、すでに認知症が疑われる状態の方で、診断以外にも入院等対応を求められることが多かった。
- ・近年は地域にセンターが一般の方へも認知され、もの忘れの自覚のある全く認知症ではない方や MC I の方が増えている。そのような方は本人 1 人で受診される。
- ・認知症が進行した方の受診が減っているというわけではない。
- ・精神疾患かどうかで鑑別診断を求めて受診される方がおられ、認知症ではなく、妄想性障害や抑うつ診断がつくことがある。
- ・重度認知症の場合、診断を行わず入院となり診断件数という意味では実績に入らない。

(認知症専門診断管理料に係るかかりつけ医からの算定要請)

(意見)

- ・算定について検討できていないが、かかりつけ医からの算定要請は聞いていない。
- ・算定のための書類作成が煩雑で、病院の方針として算定していない。かかりつけ医からの要請は聞いてない。
- ・算定はしていないが、かかりつけ医からの要請はない。
- ・認知症サポート医連絡会で話題となり、今後地域からの要請がある可能性があるため、今後算定について検討いただきたい。

（認知症初期集中支援チームの状況）

（意見）

- ・チーム員会議と検討会に参加している。事業推進にあたり勉強会を開催することもある。
- ・チーム員会議には行政、地域包括支援センター、医療機関の他、当事者が参加することもある。
- ・左京区のチーム員会議に参加している。
- ・左京区は約8年前から2か月に1度認知症に関してかかりつけ医等が集まる場があったため、現在のチーム員会議でも5名程度医師が参加している。また、精神科医と神経内科医の両方が参加していることもあり、有意義な会議になっている。
- ・京都市が設置した初期集中支援チームの事務局の連絡会もセンターがコーディネートしている。また、チームが設置された時点で法人職員や地域のサポート医に集まっていたべく会議が行われるが、センターも参加し、チームが早期に軌道に乗るよう協力している。
- ・長岡京市のチーム員会議に参加している。行政職員の人事異動については、ノウハウの蓄積という意味ではデメリットだが、新陳代謝という意味ではメリット。
- ・後方支援として各市町村のチーム員会議を視察し、適宜情報提供している。
- ・宇治市のチーム員会議は月に1度実施している。
- ・綴喜圏域の市町村はチーム員会議にオブザーバーとして参加し、後方支援を行っている。八幡市は医療介護連携推進協議会があり、チーム員会議を兼ねているので、会議に入っているわけではないが、都度助言を行っている。
- ・圏域内各チームに医師や社会福祉士、作業療法士が参加している。各チーム共通して対象者が把握できないことが課題。
- ・チーム員会議では、対象者の家族内の人間関係が支援の課題となっていることから、チームがどこまで関わるべきかということはいつも悩ましいと感じている。
- ・宇治市のチーム員会議に参加している。認知症初期集中支援チームの効果として、Zarit（介護負担尺度）が分かり易く、明かな改善がみられる。近年チームが関与する件数が減っているが、それはチームを介することなく資源にアクセスできるようになったという評価もできる。
- ・南丹市に参画している。件数としては少ないが、着実に進めている。亀岡市のチームは検討会に参加している。京丹波町は関与がない。
- ・当センターに関係しているケースがあるので、診療の内容を踏まえ、会議で検討している。
- ・後方支援として各市町の検討委員会に参加している。
- ・各センターにおかれては認知症サポート医やかかりつけ医との連携を進められているが、近年認知症サポート医が急増しており、医師会としてはかかりつけ医認知症対応力向上研修や認知症サポート医フォローアップ研修に力を入れていきたいので、新規にサポート医となられた先生方との連携についてもご協力いただきたい。
- ・宇治市については洛南病院からお話があったとおり、本人家族が相談窓口につながるケースが増え、地域包括支援センターにおける総合相談でも適切に対応されていることを感じている。
- ・独居の方についてはまさしくチームの対象だろうと感じているが、今後も認知症疾患医療

センターとの連携を深めていきたいのでよろしくお願いいたします。

(令和元年度事業計画)

(意見)

- ・昨年度に引き続き、今年度も医療介護関係者向けの研修会を実施予定。
- ・認知症公開講座については2回実施予定。
- ・舞鶴市が認知症介護家族のつどいを行っておられるため、センターが交流会の場に参加等行っている。
- ・いわくら認知症カフェフォーラムは昨年度に引き続き共催する。
- ・地域ケア会議では認知症疾患医療センターの説明を行っている。
- ・若年性認知症支援として、オレンジサロン・ひとまちに月1回参加している。
- ・今年度2回目の認知症疾患医療連携協議会について、若年性認知症事例検討会を予定している。2年に1度程度開催しているが、多くの専門職に参加いただいている。
- ・医療従事者対象の研修として、成年後見診断書様式をテーマとしている。
- ・MC I と診断される方が増えており、何らかの社会資源情報を提供したいと考えており、情報収集しているところ。
- ・例年どおり、センター主催の研修や広小路認知症カンファレンスを実施予定。
- ・初期集中支援チームについても京都市等見学を予定している。
- ・認知症疾患医療連携協議会の後、研修を行っている。
- ・八幡市が年2回家族交流会を行い、例年協力しているため、実施することになれば協力したい。
- ・認知症疾患医療連携協議会について第1回目は8月19日を予定し、認知症ケアパスをどのように支援に活かすかについてテーマとする。また、木津警察署と連携し、高齢者の自動車事故について意見交換したい。
- ・8月頃から認知症ケア加算を算定すべく調整中。
- ・10月13日(日)に保健所と共催で若年性認知症研修を実施予定。
- ・宇治市認知症ケアネットワークは事例検討を中心として、医療介護専門職や認知症の人と家族の会に参加いただいている。
- ・宇治市認知症ケアネットワークと同じように、城陽市は独自で事例検討を行っているため、実施に協力している。
- ・アクションアライアンスのグループミーティングには最近企業も参加している。
- ・センターとは異なるが、手術等でせん妄がある方等への対応を精神科医が行うことで、認知症対応力向上を図っている。
- ・院内では看護部に認知症委員会があり、研修等行っている。
- ・認知症疾患医療センターのリーフレットを玄関に配置しているが、興味がある方が多い。
- ・事例検討会について、市町から依頼があれば協力し、また、必要であれば開催している。
- ・認知症カフェについて、医師による15分のミニ講演でも参加者には好評なので、ぜひご協力いただきたい。

(2) 診断後の支援／認知症本人・家族教室について

■資料 5、6 について京都府高齢者支援課から説明し意見交換

(意見)

- ・認知症家族教室は西山病院単独で行っている。病院の多職種（医師・看護師・作業療法士・管理栄養士等）がそれぞれテーマを決めて行う。毎回約 20 名が参加する。
- ・今年度初めて家族教室を実施。対象は外来患者家族とし、医師による講演を行った。初めてということで参加者は家族 5 名ということだったが、アンケートは好評で、家族同士がつながり励まし合う光景もあった。次回は 10 月 7 日予定。
- ・講師は PT を予定しているため、テキストの使用は検討したい。
- ・家族教室について、1 回目は 5 月に実施し、2 回目は 7 月 4 日に予定している。毎回 10 名程度の参加者があるが、新規の方が少なく、どのように増やしていくかが課題。テキストは活用させていただく。
- ・昨年度 3 月に本人 8 名、家族 10 名を迎えて、初めて本人家族教室を行った。病院で開催したことで、普段の通院の延長として実施できた。テキストの使用も含めて今年度も検討したい。
- ・年 1 回家族交流会を実施し、毎回十数名の参加があるが、参加者が多くスタッフの手が回らない状態なので、今年度は家族教室として 3 回、対象者を絞って実施したい。
- ・対象者は MC I や初期認知症の方等対象としたい。

(3) その他

- ・京都府医師会から、活動実績について、運転免許に関連した対応件数について確認してはどうかという提案があるがどうか。
- ・診断書作成件数であれば比較的容易。運転免許に関連した説得や相談等は診察室等あらゆる場面で行うため、事務的に確認できない。
- ・診断書作成件数を確認し、地域で比較することは今後の支援を検討する上で有意義。
- ・平成 29 年度から、診断書作成に係る要請件数、診断書作成件数、自主返納件数は確認している。
- ・診療の中での相談は確認できない。
- ・診断書書式を持参された方を含めて確認するか、診断書を作成した件数のみ確認するか。
- ・持参された方を含めて確認すれば、北部では自主返納ではなく診断書を作成した件数が多い傾向が確認される可能性はある。
- ・今年度は第 1 歩として、診断書作成件数のみ確認するということで事務局と調整したい。

以上